

# 北東アジア動向分析

2007年7月

ERINA

## 中国

### 2007 年上半期の中国経済 - 物価上昇が懸念材料に

中国経済は 2007 年に入っても高い成長を持續しており、1-3 月期の GDP 成長率は 11.1%と、前年通年の 10.7%を上回った。温家宝首相は経済のマクロ調整を強化し、過熱状態への回避に努めるとともに、農業や省エネルギーの発展促進を決めている。

世界銀行や中国社会科学院など複数の専門機関による 2007 年の成長率予測は概ね 10.4%から 10.9%となっており、下半期の成長率が上半期を上回るとの予測もある。

工業生産伸び率（付加価値ベース）は、1-5 月期が前年同期比 18.1%となった。セクター別では非金属鉱物、精錬圧延加工製品、交通輸送機械、化学原料・製品、電気機械設備、紡織などの伸びが著しい。製品としては粗鋼、鋼材、セメント、原油、原炭、自動車などが軒並み前年同期と比べて 10%を超える増加となっている。地域別では海南省、内モンゴル自治区、雲南省、吉林省などが 2 割以上の成長を達成した。

急速な都市化と工業化の進展による高価格商品への需要増、国内外市場の好況、銀行の貸付過剰、貿易黒字や固定資産投資の増加などが工業成長の原因とされ、中国政府は警戒感を強めている。工業の急成長に比べサービス業の対 GDP 比率は低下している。

市場の活況は物価の上昇ももたらしている。1-5 月期の消費価格上昇率は前年比で 2.9%、4 月だけで 3%、5 月は 3.4%上昇し、過去 2 年で最高となった。生産財全体の価格は過去最高水準まで達し、重工業製品を中心に出荷価格が上がりつつある。消費財では豚肉価格が突出して高騰し、5 月は 10.5%の上昇率となった。このほか鶏卵、水産品、食用油価格も上昇、政府関係機関は 2007 年通年の消費価格上昇率を 3%と予想しているが、食料品を中心とした物価高が引き金となったインフレ懸念要因により、利上げや人民元レートの引き上げ圧力が高まっている。

固定資産投資は 1-3 月期が前年平均を下回る 23.7%だったものの、1-4 月期以降は 25%超を記録しており、不動産開発などで過熱傾向が見られる。

社会消費品小売総額の伸び率は 1-5 月期で 15.2%となり、1997 年以来最高だった昨年を上回るペースで商品流通の規模が拡大している。これには国内消費の拡大、住宅、自動車、宝石など高額商品の販売の伸びが牽引している。2007 年の予想は 14%前後である。

輸出入貿易では、1-5 月期の輸出伸び率は 27.8%、輸入伸び率は 19.1%だった。通年の貿易総額は 2.1 兆ドルと予測され、年内にドイツを越し、世界第 2 位の貿易規模となると見込まれている。2010 年には米国を抜き、世界第 1 位となるとの予測もある。

貿易黒字は 1-5 月期で 857.1 億ドルとなり、前年の 2 倍近い勢いで伸びている。経常黒字は昨年すでに 2,499 億ドルに達し世界一となっている。

中国で設立が許可された外資投資企業数は 1-5 月期で 15,072 社、前年比では 3.75%のマイナスだった。但し、直接投資額は実行ベースで 252.58 億ドルであり、同 9.9%

のプラスである。全体的には企業数、投資額とも伸び率は減少基調となっている。

このなかで M&A による対中投資は法制度の整備により、2006 年には前年比 49% の飛躍的な伸びを示したが、投資全体に対するシェアは 2% 程度とまだ少ない。

外貨準備高は昨年 2 月に世界一となった後、10 月末に 1 兆ドルの大台を突破、2007 年に入り 3 月末には 1 兆 2,020 億ドルとなった。2003 年以降、年間の増加額が概ね 2,000 億ドルであったことと比べ、今年に入ってから 3 カ月で 1 年分の増加となった。中国政府は外貨準備高の縮小のため投資会社を設立し、米国の大手ファンドなどに出資、海外企業の株式や不動産、エネルギー資源などの投資を通じて運用する方針としている。

( ERINA 調査研究部研究主任 筑波昌之 )

		1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年		
											1-3月	1-4月	1-5月
GDP成長率	%	7.8	7.1	8.0	7.3	8.0	9.1	9.5	9.9	10.7	11.1	-	-
工業伸び率(付加価値額)	%	8.9	8.5	9.9	9.9	12.6	17.0	16.7	16.4	16.6	18.3	18.0	18.1
固定資産投資伸び率	%	13.9	5.2	10.3	13.0	16.9	27.7	26.6	26.0	24.0	23.7	25.5	25.9
社会消費品小売総額伸び率	%	6.8	6.8	9.7	10.1	11.8	9.1	13.3	12.9	13.7	14.9	15.1	15.2
消費価格上昇率	%	0.8	1.4	0.4	0.7	0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	2.7	2.8	2.9
輸出入収支	億ドル	436	291	241	226	304	255	320	1,019	1,775	464.6	633.2	857.1
輸出伸び率	%	0.6	6.1	27.8	6.8	22.3	34.6	35.4	28.4	27.2	27.8	27.5	27.8
輸入伸び率	%	1.5	18.2	35.8	8.2	21.2	39.9	36.0	17.6	20.0	18.2	19.1	19.1
直接投資額伸び率(契約ベース)	%	30.4	18.9	50.8	10.9	19.6	39.0	33.4	23.2	0.2	-	-	-
(実行ベース)	%	0.5	9.7	0.9	15.1	12.5	1.4	13.3	0.5	4.5	11.6	10.2	9.9
外貨準備高	億ドル	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	12,020	-	-

(注) 前年同期比

( )内の工業生産伸び率は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。

外貨準備高は各年・月末の数値。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部、海關統計、中国外匯管理局資料、各種報道等より作成

## ロシア

### 2006年の対外貿易\*

総輸出額は3,015億ドル(前年比24.8%増)、総輸入額は1,378億ドル(同42.5%増)となった。輸出では、鉱物資源が圧倒的割合(65.9%)を占め、そのうち石油が33.9%、天然ガスが14.5%を占めている。輸入においては、機械・設備・輸送手段が47.6%を占めた。

貿易総額に占める割合を国別に見ると、輸出は第1位オランダ(11.9%)、第2位イタリア(8.3%)、第3位ドイツ(8.1%)、第4位中国(5.2%)、第5位ウクライナ(5.0%)、輸入は第1位ドイツ(13.4%)、第2位中国(9.4%)、第3位ウクライナ(6.7%)、第4位日本(5.7%)、第5位ベラルーシ(5.0%)となった。

日ロ貿易に関しては、総額約137.3億ドル(前年比28.4%増)と史上最高値を記録し、日本からロシアへの輸出が70.7億ドル(同57.5%増)、日本のロシアからの輸入が66.6億ドル(同7.3%増)となり、従来とは逆に、日本側の出超に転じた。対ロ輸出品目の約76%は自動車類が占めており、前年比58.3%増となった。

### 太平洋パイプライン計画の現況―(送油量はどの程度確保されるのか)†

2007年6月中旬、前年4月に建設が開始した東シベリア～太平洋パイプライン(以下、「ESPOパイプライン」と略)第1段階(イルクーツク州タイシェット～アムール州スコヴォロディノ間:全長約2,800km弱)の建設状況に関し、ヴァインシュトク・トランスネフチ(国営パイプライン独占企業)社長は、約950kmが建設済みであり、当初の予定通り2008年末までに建設が完了する旨、プーチン大統領に報告した。どうやらパイプラインの建設自体は、順調に進んでいるようだ。

ところが最近、パイプラインへの安定的送油を実現するだけの原油生産量や埋蔵量確認をめぐる進捗状況が遅れていることに関し、ロシア国内でも懸念する声相次いで上がっている。第1段階ではその終着点であるスコヴォロディノまで3,000万トン、第2段階に関しては太平洋岸まで8,000万トンの送油が計画されている。しかし後者に関し、着工時期の具体的な見通しは立っていない。2007年3月、フラトコフ首相はサハ共和国を訪れた際、ESPOパイプラインへの供給が予定されている鉱床に関し、これまで関連石油会社が地質探査義務の僅か5%しか果たしてこなかった点を指摘し、同プロジェクトの経済性が脅かされかねない旨強い懸念を示した。

今年6月末、モスクワ国際石油ガス会議(Moscow International Oil and Gas Exhibition)の席上、ガリチャニン下院(ドゥーマ)エネルギー輸送通信委員長は、東

\* 『ロシア銀行年次報告書(2006年)』(ロシア語版) pp228～230。日ロ貿易については、財務省関税局資料に基づく。

† これまでの経緯については、拙稿「岐路に立つ太平洋パイプライン構想第一部・第二部」、*ERINA Report*, Vol.72&73を参照されたい。

シベリアだけではなく、西シベリアおよびサハリンを含めた、アジア太平洋地域への原油輸出量が 2010 年段階で 4,400 万トン、2015 年段階で 7,000 万トン（内訳：西シベリア 3,000 万トン、東シベリア 2,000 万トン、サハリン 2,000 万トン）になるとの見通しを明らかにした。ESPO パイプラインとの関連で見ると、2015 年時点で 5,000 万トンが確保されたとしても、過半の 3,000 万トンは西シベリアからの送油に頼らざるを得ないことになる。つまり、生産量が頭打ちになりつつある西シベリアから東方に向けられる原油には限界があることを鑑みれば、第 2 段階の目標とされる 8,000 万トンの確保は更に遠い将来の課題となろう。

他方、2006 年 10 月、国営石油企業ロスネフチは、沿海地方のコジミノ小湾に石油精製プラントを建設する計画を発表した。それは飽くまでも、十分な量の原油が経済的コストに見合う形で同地域まで運ばれて初めて現実味を帯びる話であり、現時点では不確定要素が多い。仮に ESPO パイプライン第 1 段階の竣工以降、予定通りスコヴォロディノまで 3,000 万トン以上の送油が可能になるとしよう。そこから従来ロシア政府が主張してきたように、中国向け支線パイプラインと、太平洋岸に向けた鉄道輸送（第 2 段階パイプライン完成までの間）の 2 ルートに原油が振り分けられる場合、どの程度の割合が太平洋岸に向かうのか現時点で皆目見当が付いていない。中国向け支線ルートの建設を主張するトランスネフチと、中国向け鉄道輸送の増強を主張する国営企業ロシア鉄道の意見対立も激しさを増している。

他方、現在、国営企業ガスプロムが中心となり、東シベリアから太平洋岸に向けて ESPO パイプラインにおよそ並行させる形で天然ガスパイプラインを建設する計画が策定中であり、プーチン大統領も同案に支持を表明している。同社はロシア政府に対し、「中国市場及びその他アジア太平洋諸国への輸出を視野に入れた東シベリア・極東地域のガス採掘・輸送・供給の統合システム構築プログラム」案を燃料エネルギー部門及び地下資源生産に関する政府委員会に提出した。同案は今後、ロシア政府および大統領の正式承認を待つ状態にあるが、現在、策定中と報じられる「2030 年までのロシア・エネルギー戦略」（2003 年 8 月公表「2020 年までの同戦略」の改訂版）の行方を含め、ESPO パイプライン構想の将来は混迷度を増していると言えよう。

（ERINA 調査研究部研究主任 伊藤庄一）

	輸出全体に占める割合							前年比成長率						
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
合計	100	100	100	100	100	100	100	141	97	107	126	135	133	125
鉱物	53.6	54.7	55.2	57.6	57.8	64.8	65.9	170	98	108	132	136	149	127
(内訳)燃料・エネルギー	53.1	54.1	54.6	57.0	57.2	64.0	65.3	171	99	108	132	135	149	127
石油	24.5	25.0	27.3	29.5	32.5	34.6	33.9	179	99	116	136	149	141	123
天然ガス	16.1	17.8	14.9	14.9	12.0	13.0	14.5	147	107	89	126	109	144	140
金属・金属製品	16.9	14.7	14.1	13.8	16.7	14.0	13.9	119	84	103	123	164	111	124
機械・設備・輸送手段	8.8	10.4	9.4	8.9	7.7	5.6	5.8	115	115	96	119	117	96	130
化学製品・天然ゴム	7.2	7.5	6.9	6.8	6.6	5.9	5.5	120	101	99	124	131	120	116
木材・パルプ・紙製品	4.3	4.4	4.6	4.2	3.9	3.4	3.2	120	99	111	114	126	118	115
貴金属・宝石	4.8	4.1	4.5	3.9	3.5	2.8	2.5	113	83	116	109	122	107	112
食品・農産原料(繊維以外)	1.6	1.9	2.6	2.5	1.8	1.9	1.8	164	117	148	122	96	137	122
繊維製品・靴	0.8	0.8	0.8	0.7	0.6	0.4	0.3	101	98	111	107	118	86	98
皮革原料・毛皮製品	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	130	85	117	124	107	93	111
その他	1.5	1.3	1.6	1.4	1.2	1.1	1.0	116	87	129	117	113	117	114
輸出総額(10億ドル)	103.1	100	106.7	134.5	181.7	241.5	301.5							

	輸入全体に占める割合							前年比成長率						
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
合計	100	100	100	100	100	100	100	112	124	110	124	132	131	140
機械・設備・輸送手段	31.4	34.0	36.3	37.4	41.1	44.0	47.6	106	134	118	128	145	140	151
化学製品・天然ゴム	17.9	18.2	16.7	16.8	15.8	16.5	15.8	125	126	101	124	124	136	134
食品・農産原料(繊維以外)	21.8	22.0	22.5	21.0	18.3	17.7	15.7	91	125	113	116	115	126	124
金属・金属製品	8.1	7.2	6.3	7.2	7.7	7.5	7.4	126	110	97	141	141	127	139
繊維製品・靴	5.9	5.5	5.3	4.8	4.3	3.7	4.0	126	115	106	114	118	111	151
木材・パルプ・紙製品	3.8	4.0	4.2	4.2	3.8	3.3	2.9	120	130	114	125	119	114	120
鉱物	6.3	4.1	3.7	3.8	4.0	3.1	2.4	177	80	101	125	142	99	109
(内訳)燃料・エネルギー	4.3	2.5	2.2	2.3	2.2	1.6	1.3	188	71	100	129	126	97	115
皮革原料・毛皮製品	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	146	175	94	110	109	112	156
貴金属・宝石	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	161	35	143	173	252	150	119
その他	4.2	4.4	4.5	4.3	4.5	3.6	3.7	118	134	111	122	130	114	136
輸入総額(10億ドル)	33.9	41.9	46.2	57.3	75.6	96.7	137.8							

(出所) 『ロシア銀行年次報告書(2006年)』(ロシア語版)、p228

## モンゴル

2007年1-5月のモンゴルの主要マクロ経済指標は、前年同期よりも良好である。製造業の生産額が堅調なことから、産業生産額は増加傾向を継続している。国家財政収支は前年を下回るものの、黒字を継続している。国際貿易の赤字額と消費者物価上昇率は前年同期に比べ低下している。通貨・トゥグルグは主要外貨に対して強含みで、2003年以来の通貨高の水準で安定している。

### 消費者物価

5月の消費者物価上昇率は5.7%で、前年同月の6.0%から低下した。前月との比較では、消費者物価の全構成目のうち、73.9%が変わらず、15.3%が上昇、10.8%が低下となっている。

5月にモンゴル鉄道公社はウランバートル - 北京間の旅客運賃を27.7%引き上げた。また国内及び国際郵便料金も9.4～25%引き上げられた。

### 国家財政

1-5月の国家財政収支は486億トゥグルグの黒字であったが、前年同期を440億トゥグルグ下回った。租税収入はすべての税目で上昇し、総額では前年比41.1%の増加となった。所得税は前年比87%、金額にして805億トゥグルグの増加、貿易関連の税収は同40.1%の増加、売上税は同30.5%の増加となっている。

全ての税目で税収が増加していることは、2007年初から実施された税制改革が、企業及び個人を含むモンゴルの納税者に、納税義務の履行について、全体的に正の効果を上げたことを示している。今回導入された一連の税法は、納税者の租税負担を軽減し、競争力を増大させ、国内と海外の投資家の事業環境を同一条件にすることを旨としたものである。全ての税率が平均で5%引き下げられた。例として、法人所得税は課税対象収入が30億トゥグルグ以下の企業で15%から10%に引き下げられた。この税率は改正前には課税対象収入1億トゥグルグ以下の企業に適用されていたもので、全企業の99%がこの税率軽減の対象となった。また課税対象収入が30億トゥグルグを超える企業に対する税率も30%から25%に引き下げられた。また、個人所得税は10%、20%、30%の累進税率が適用されていたものが、10%に統一された。付加価値税も15%から10%に軽減された。

1-5月の財政支出は6,113億トゥグルグで、経常支出が82.4%、資本支出が12.7%、融資の純増分が4.9%となっている。資本支出は678億トゥグルグで、前年同期の約3倍となっている。

### 産業部門

1-5月の産業生産額は前年同期比11.8%増となった。全ての主要部門の生産額が増加した。製造業の生産額が30.6%と最も高い成長を示し、鉱業が3.7%、エネルギー・水部門が1.1%の伸びとなった。製造業の高い伸びは、主に34.9%を記録した食品工業と、83.1%を記録した金属工業によるものである。

工業製品の販売額は8,831億トゥグルグで、そのうちの65.7%が輸出向けであった。鉱業は引き続き主要な輸出部門で、輸出額は全体の61.0%を占めた。

## 外国貿易

1-5月の貿易総額は13億ドルで、前年比55.6%の伸びとなった。このうち、輸出は44.7%増の6億6,330万ドル、輸入は41.7%増の6億7,750万ドルで、1,420万ドルの貿易赤字となった。

輸出相手国としては中国が圧倒的首位で40.1%を占め、カナダ11.1%、米国8.4%、韓国2.6%、イタリア2.2%がこれに次いでいる。これらの上位5カ国で輸出全体の94.4%を占める。品目別では銅精鉱が輸出全体の41.0%を占め、数量ベースで前年同期比1.6%減少したにもかかわらず、金額ベースでは41.6%増加している。この他、非貨幣用金が全体の19.3%、亜鉛精鉱が9.4%となった。

モンゴルの主要輸入相手国は、引き続きロシア、中国で、それぞれ全体の35.0%、28.1%であった。その他の相手国としては、日本6.4%、韓国5.6%、ドイツ3.7%が次ぎ、これら上位5カ国で輸入全体の78.8%を占めた。

1-5月の石油製品の輸入は256,800トンで、輸入額は16,710万ドル、輸入全体の24.7%となった。輸入量で64,400トン、輸入額で3,350万ドル前年同期を上回った。その94.1%はロシア一国からの輸入であった。

## 国際収支

2007年第一四半期のモンゴルの国際収支は1億6,550億ドルの黒字となった。これは前年同期の3.2倍の水準である。同時に経常収支5,200万ドルの黒字で、前年同期を1,840万ドル下回った。貿易収支は5,230万ドルの黒字の一方、サービス収支は4,490万ドルの赤字であった。サービス収支赤字は、主に貿易量の増加による外国企業による輸送サービスへの支払いの増加、及び外国企業による建設業務への支払いの増加によるものである。さらに海外で就学するモンゴル人の学費の支払いも増加している。

さらに、海外での就労者の仕送りも2,640万ドルで、前年同期から38.3%、金額にして1,640万ドル減少した。資本・金融収支は7,160万ドルの黒字で、黒字幅は前年同期の4.6倍となった。モンゴルに対するネットのFDI(外国直接投資)は4,000万ドルで、前年同期の2,400万ドルから増加している。一般政府の国際金融機関からの中長期借入額は、970万ドルで、その78.4%はアジア開発銀行及び世界銀行からのものである。

(ERINA 調査研究部研究主任 エンクバヤル・シャグダル)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年1月	2月	3月	4月	5月	07年1-5月
GDP成長率(対前年比:%)	5.5	10.7	6.2	8.4	-	-	-	-	-	-
産業生産額(対前年同期比:%)	6.0	10.5	4.2	9.1	9.3	8.3	15.5	11.9	1.0	11.8
消費者物価上昇率(対前年同期末比:%)	4.7	11.0	9.5	6.0	4.2	5.4	5.9	5.2	5.7	5.7
登録失業者(千人)	33.3	35.6	32.9	32.9	31.6	31.8	32.2	33.9	33.4	33.4
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,168	1,209	1,221	1,165	1,166	1,164	1,165	1,165	1,165	1,165
貿易収支(百万USD)	185.1	151.4	95.0	39.6	53.0	2.8	33.5	31.2	5.1	14.2
輸出(百万USD)	616	870	1,054	1,529	168	107	97	132	160	663
輸入(百万USD)	801	1,021	1,149	1,489	115	104	131	163	165	678
国家財政収支(十億トゥグルグ)	61.9	16.4	60.4	124.5	74.3	8.3	9.9	7.2	16.9	48.6
国内貨物輸送(百万トンキロ)	7,504	9,169	10,822	9,693	-	-	-	-	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	7,253	8,878	9,948	9,226	822	688	689	716	696	3,611
成畜死亡数(千頭)	1,324	292	677	476	8	12	27	34	48	129

(注) 為替レート、登録失業者数は期末値。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各号 ほか

## 韓国

### マクロ経済動向と展望

2007年第一四半期の実質 GDP 成長率は季節調整値で前期比 0.9%増（年率 3.6%）となり、昨年後半からの景気の減速傾向が継続している。需要項目別に見ると最終消費支出は同 1.2%、固定資本形成は同 2.0%で、その内、機械設備投資が同 4.0%と比較的高い伸びを記録した。一方、輸出はウォン高の進行にもかかわらず、同 3.2%と堅調であった。

直近の経済指標を見ると、産業生産指数は季節調整値で4月は前月比 3.1%増から5月は同 0.9%に低下している。失業率は季節調整値で4月に 3.3%、5月に 3.4%とやや悪化の傾向が見られる。

為替レートは月中平均で、3月の1ドル=943ウォンから、4月931ウォン、5月927ウォン、6月928ウォンと推移し、ウォン高が進行している。しかしこうした為替の状況にも関わらず、輸出額は堅調な伸びを記録している。この背景には韓国製品の品質面での競争力の向上、自動車などの現地生産の増加、輸出市場の多角化などの要因があると考えられる。

こうした中、政府系シンクタンク、韓国開発研究院（KDI）が5月に発表した2007年の経済予測では、今年の成長率を昨年の5%を下回る4.4%と見込んでいる。同予測では年前半は4.5%を下回る成長に止まるが、後半やや持ち直し通年で上記の成長を実現するとしている。

需要項目別に見ると最終消費支出は4.5%と前年と同水準。固定資本形成は5.7%と前年を上回るが、このうち機械設備投資は前年並みの7.6%で、公共投資を中心とした建設投資が前年のマイナスから4.3%と拡大し、全体を底上げすると見込んでいる。

輸出（実質）は10.5%で、前年の12.4%からは伸び率は低下するが、貿易収支の黒字基調は維持され、サービスを含む経常収支もほぼ均衡を保つと予測している。

また失業率は、前年の3.5%から3.3%に改善し、消費者物価上昇率は前年の2.2%から2.6%に高まるとしている。

### 大統領選に向けた政界の動向

12月に予定されている大統領選挙に向けて、政界の動きが激しくなっている。現在の世論調査では、盧武鉉政権の支持率低迷の中、保守野党・ハンナラ党陣営の、李明博前ソウル市長、故朴正熙元大統領の長女の朴槿恵氏の両候補が優位に立っている。

6月27日には与党ウリ党から集団脱党したグループと、金大中前大統領の流れを汲む民主党が合流し、「中道統合民主党」が結成された。これは盧武鉉大統領から距離を置き、保守陣営に対抗できる大統領候補を擁立するための動きといえる。これを受け、ハンナラ等の候補レースで第三位に付けていた孫鶴圭前京畿道知事は、同党からの大統

領選への出馬を表明した。またこれとは別に、6月にウリ党を離党した鄭東泳元統一相（元ウリ党代表）が7月3日に大統領選挙への出馬を表明している。その他、盧武鉉政権の前首相の韓明叔氏、元首相の李海瓚氏などが与党陣営からの出馬表明し、当初有力視された高建元首相の出馬辞退以降、有力な候補者が見当たらなかった与党系候補の競争は過熱しはじめた。

7月5日には上記4氏を含む与党系候補者6人が国会内で会合を持ち、統合新党を結成して、統一候補を選出することに合意した。しかし、盧武鉉大統領直系の現ウリ党と、離党勢力との反目は残っており、今後の動向は予断を許さない。また6人の候補者の中には、孫前知事のような“与党系”とは言いがたい人物も含まれており、保守陣営の動向によっても、候補者の予備選挙の枠組みは変動する可能性がある。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	06年4-6月	7-9月	10-12月	07年1-3月	2007年3月	4月	5月
国内総生産 (%)	7.0	3.1	4.6	4.0	5.0	0.8	1.2	0.9	0.9	-	-	-
最終消費支出 (%)	7.6	0.3	0.2	3.4	4.5	0.8	1.1	1.1	1.2	-	-	-
固定資本形成 (%)	6.6	1.9	1.9	2.3	3.2	0.5	2.8	1.2	2.0	-	-	-
産業生産指数 (%)	8.0	5.1	10.4	6.3	10.1	0.4	0.5	2.7	0.7	0.3	3.1	0.9
失業率 (%)	3.3	3.6	3.7	3.7	3.5	3.5	3.5	3.4	3.2	3.2	3.3	3.4
貿易収支(百万USDドル)	14,777	21,952	37,569	32,683	29,214	7,414	6,228	10,350	6,181	1,292	2,387	2,501
輸出(百万USDドル)	162,471	193,817	253,845	284,419	325,465	81,473	82,713	87,394	84,705	30,385	29,934	31,118
輸入(百万USDドル)	152,126	178,827	224,463	261,238	309,383	76,720	80,216	79,905	82,172	29,206	29,411	29,724
為替レート(ウォン/USDドル)	1,251	1,192	1,144	1,024	955	950	955	938	939	943	931	927
生産者物価 (%)	0.3	2.2	6.1	2.1	2.3	2.5	3.1	2.0	1.8	2.2	2.5	2.5
消費者物価 (%)	2.7	3.5	3.6	2.8	2.2	2.3	2.5	2.2	2.0	2.2	2.5	2.3
株価指数 (1980.1.4: 100)	-	-	896	1,379	1,434	1,295	1,371	1,434	1,410	1,453	1,542	-

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2000年基準、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### 南北鉄道連結試験運行

2007年5月17日、南北鉄道の試験運行が京義線（西海線）、東海線の両線で行われた。京義線では、南側の列車が南の汶山駅～北の開城駅（27.3km）の間を、西海線では、北側の列車が北の金剛山青年駅～南の猪津駅（25.5km）の間を、それぞれ南側100名、北側50名の招待客を乗せて往復した。

今回の試験運行は、その基礎となる軍事的安全保障措置が今回限りの暫定合意であった。そのため、今後の鉄道運行のためには、南北間で改めて軍事的安全保障措置をとることが必要である。

### 中小型発電所法、高齢者保護法の採択

2007年5月18日付の『朝鮮新報』によれば、最近、最高人民会議常任委員会が中小型発電所法を採択する政令を発表した。この法律には、中小型発電所の建設と運営、電力利用で提起される原則と基本要件、その実現のための具体的な手順と方法上の問題が規定されている。

2007年6月1日付の『朝鮮新報』によれば、「朝鮮民主主義人民共和国高齢者保護法」採択に関する最高人民会議常任委員会政令が4月28日、発表された。6章47カ条からなる法は、高齢者保護法の基本、高齢者の扶養、健康保障、文化情緒生活、社会活動と高齢者保護事業に対する指導統制で構成されている。

北朝鮮では、近年、対外経済関係のみならず、国内経済や一般行政分野に関しても、多くの法律が制定されている。また、既存の法律の改正も頻繁に行われている。

### 開城工業団地で働く北側労働者、1万5千人を突破

2005年5月25日、韓国・統一省は、開城工業団地で働く北側労働者が1万5千人を突破したことを明らかにした。また、開城工業地区管理委員会のキム・ドンゲン委員長によれば、2006年1月には926ドルであった北側労働者1人あたりの生産額が2007年4月には、1,228ドルに増加した。

開城工業団地では、第1段階本団地の分譲にともない、労働者数が急激に増加しているが、それにともない、シャトルバスと若干の自転車に依存している通勤の足の確保が大きな課題になっている。

### 開城工業団地への南側からの高圧送電開始

2007年6月21日、南側の汶山変電所から軍事分界線を跨いで開城工業団地に電力を供給する高圧送電線（15.4万V）の供用が開始された。当面の施設容量は10万KWとなる。変圧器の増設により、20万KWまでの需要に対応できる。

#### 開城工業団地への投資企業に税額控除

2007年6月25日、韓国政府は、「第2段階企業環境改善総合対策」を発表した。この対策には、臨時投資税額控除（投資額の7%までを税額から控除できる）の開城工業団地への投資への拡大が規定されている。これにより、今後、開城工業団地に投資する企業は、投資額の7%に相当する額を法人税額から控除を受けることができるようになる。

#### 南側から北側への肥料支援（30万トン）終了

2007年3月29日から行われていた南側から北側への肥料支援（総量30万トン）が終了し、6月29日に朝鮮赤十字社中央委員会委員長から大韓赤十字社総裁に謝意が表明された。

#### 南側から北側へのコメ支援（40万トン）再開

2007年6月30日、韓国政府は、北側へのコメ支援（40万トン）を再開した。北朝鮮の核実験を受けて、韓国政府はコメ支援を保留してきたが、北朝鮮が核放棄措置の履行を行っているとは評価し、コメ支援を再開した。

(ERINA 調査研究部研究主任 三村光弘)